

沖縄在住の韓国・朝鮮人ニューカマー1世の母国語に対する意識

Consciousness that the First Generation of Korean Newcomers living in Okinawa have towards their Native Languages

徐 潤純

要 旨

言語というものは、コミュニケーションのためだけの道具・手段ではなく、その個人を形成する重要なものであると言える。なぜなら、言語にはその社会の歴史や文化、民族性などが含まれ、言語を習得することによってそれらのものが個人のアイデンティティや民族意識を確立させるからである。

本研究では、沖縄と本土に在住する韓国・朝鮮人のニューカマー1世を対象に調査を行い、彼らが彼らの母国語である朝鮮語をどのように受け止め、どのような意識を持って使用し、次の世代へ伝えて行こうとしているのかを把握することに努めた。

調査に入る前には、本土の方が様々な民族的活動や豊富な情報などから、強い意識を持って朝鮮語を使用し、維持・伝承に取り組んでいると予測した。しかし、大部分の場合で沖縄と本土の韓国・朝鮮人の朝鮮語に対する意識はそれほど大きな差はなかったが、「通名の使用」における本名使用に関してや日常生活での朝鮮語の使用では、多少、沖縄在住者の方が高い数値を示していた。それは、本土在住者に比べ日本語の能力が低いため、その分、朝鮮語へシフトしているということも原因として考えられるが、単純にそれだけではなく、自身のコミュニティーの中ではなるべく朝鮮語を使用しようとする姿からの表れと見做すことができる。それは、「朝鮮語学習における重要項目」での結果に表れており、偏りなく多様な情報・知識が朝鮮語学習を支えると認識していることが確認できた。

キーワード

日本語 朝鮮語 ニューカマー 沖縄 本土 意識 アイデンティティ

1 はじめに

法務省公表の2013年12月末の「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」¹では、日本在留の外国人の総数は2,066,445人であり、その内の上位3位は、中国人(台湾・香港を含む)648,980人(30.4%)、韓国・朝鮮人²519,737人(25.2%)、フィリピン人209,137人(10.1%)となっている。歴史的な背景から、朝鮮半島からの移住者がなが

らく外国人の中ではマジョリティーであったが、2007年から中国人が最大の集団となっている。

現在、日本の朝鮮半島への植民地支配が終わって約70年、そして日本の韓国併合から約1世紀が過ぎ、在日韓国・朝鮮人の社会は大きな変化を見せている。今や1世、2世たちの死去や高齢化と共に4世、5世たちを迎える時代となり、さらに、仕事や留学などで新しくやって来るニューカマーと呼ばれる人たちが在日韓国・朝鮮人社会の中で大きな割合を占めるようになってきた。それは、彼らが在日韓国・朝鮮人社会の中で非常に重要な役割担う存在になりつつあるということも示唆している。

一般的に、共通の言語があることで連帯感が生まれ、国民としてのアイデンティティと国に対する誇りの意識が浸透すると考えられている。つまり、言語というものは単なる意思疎通の手段ではなく、自身の存在や血族間・民族間の連帯を強く確認できる貴重な術でもあり、またアイデンティティとも言える。特に、日本でマイノリティーとして生きることで、自身の出自や国籍についてネガティブなイメージを抱きがちな韓国・朝鮮人にとって、言語は自分自身を探求し、自信を持って生きるという根源的なアイデンティティの確立に多大な影響を及ぼしていると言えるだろう。

本研究では、今までほとんど研究対象とならなかった沖縄に在住する韓国・朝鮮人の母国語、すなわち朝鮮語³に対する意識と使用とに焦点を絞り、彼らが朝鮮語をどのように使用し、維持・伝承していこうとしているのかを探ることで、言語がどのような面でマイノリティーに影響を与え、作用しているのかを明らかにしようと思う。

2 在日韓国・朝鮮人の人口の推移と沖縄の韓国・朝鮮人

2.1 在日韓国・朝鮮人の形成

権仁燮他(2006)によると、1854年3月の「日米和親条約」に引き続き、その他の欧米列強との条約によって日本各地の開港地に外国人居留地が設定されたとある。そして、その居留地に、中国に本社を持つ欧米商社の支社・出張所などが設置されたことで社員らが居住し、その使用人として多くの中国人が在留するようになったが、その中に若干の朝鮮人がいたという。しかし、この時点では「在日朝鮮人社会」を形成するには至らなかった⁴。

『日本帝国年鑑』によると、1885年(明治18年)に日本に在住する在日朝鮮人はわずか1名であった。しかし、1909年(明治42年)には790名がいたことが分かっており、その後の人口の増加は目覚ましい。上記でも示したように、2013年12月末現在の数は519,737人であり、そのうち韓国・朝鮮籍特別永住者は369,249人となっている⁵。このような人口の爆発的な増加、つまり、日本への渡航時期は、以下のような4期に分けて考えられる⁶。

まず、1910年代の日韓併合以来の「土地調査事業期」(1910～19年)で、朝鮮において日本の軍隊や憲兵などを中心に土地収用令が実施された時期である。これによっ

て、莫大な面積の土地が日本の国有地へ編入され、多くの農民が土地を失うことになった。

次に、1920年代の「産米増殖計画期」である。日本の食糧問題（1918年の米騒動）のために、朝鮮総督府が朝鮮の土地・農事を改編した。その間、関東大震災（1923年）や世界経済恐慌（1927～29年）のために失業問題がかなり深刻化し、土地を失った朝鮮農民が日本へ流入することになった。

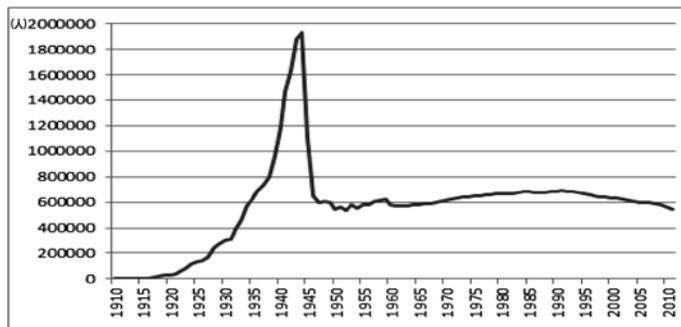
さらに、1930年代の「中国大陸侵略期」には、朝鮮人が大陸侵略への戦時動員体制に取り入れていった。すでに、農村の破壊が甚だしく、飢餓農民が低賃金労働者として日本へ流浪することになる。

そして最後は、1940年代の「戦時体制・強制連行時期」である。太平洋戦争突入により、日本の青壮年が大量に戦線へ動員されたため、その労働不足の穴埋めとして朝鮮人があてがわれた。日本各地の鉱山や軍需工場、飛行場、港湾建設などに約156万人が配置させられた。

このような渡航期を経て、第2次世界大戦敗戦時には236万人にも及ぶ在日朝鮮人（当時の日本の総人口7千200万人の3.2%）が日本に存在していた。しかし、その多くは帰国し、あとに残った残留者とその子孫が在日韓国・朝鮮人となった。

2.2 沖縄への韓国・朝鮮人の移住

戦争終結時に約240万人にまで膨れ上がっていた在日韓国・朝鮮人の人口の推移は【図1】に示した通りである。上述したように、在日韓国・朝鮮人らの日本国籍への帰化と死去による特別永住者の減少により、2007年には、1970年代から増え続けた在日中国人を下回り、その後はその数が年々減少の傾向にある。



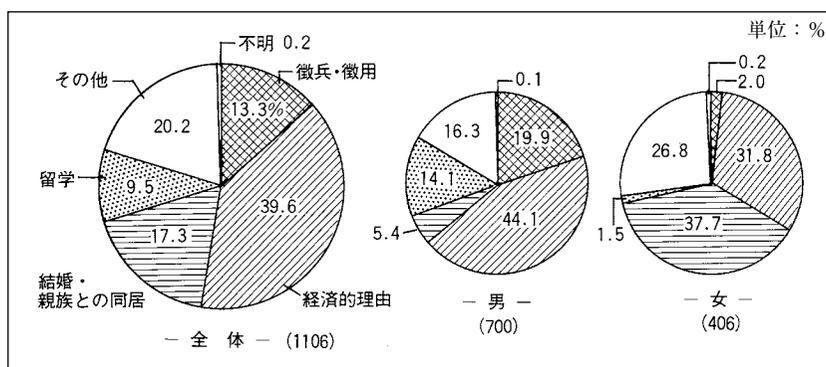
【図1】韓国・朝鮮籍外国人登録者数

* 在日本大韓民国民団「民団と在日同胞の統計」の「1. 年度別人口推移」の表から筆者が作成。(http://www.mindan.org/shokai/toukei.html)

彼らの日本国内での分布は、主に首都圏・中京圏・京阪神圏の三大都市圏に集中するが、特に多いのは大阪府118,396人（全体の22.8%）と東京都98,966人（19.0%）である。ところが、沖縄に至っては795人と0.2%にも満たない数値を表している。しか

も、沖縄を除く他府県では、いわゆる「在日」といわれる古くから存在する人々とその子孫らが韓国・朝鮮人社会を形成しているが、沖縄では近年になって移住してきた人々がほとんどである。最近では、前者を「オールドカマー」と呼び、後者を「ニューカマー」と呼んで区別している。ニューカマーらの来日は、韓国により留学が自由化された1980年代以降である。

また、在日大韓民国青年会の報告書⁷では、【図2】が示すように、1,106人を対象にアンケート調査を行い、韓国・朝鮮人の渡日理由を次のように明らかにしている。「経済的理由」が39.6%で最も高くなっている。これは、2.1でも確認したように、「土地調査事業」や「産米増殖計画」などによって土地や食物を奪われ、生活できなくなったことが原因であると言えよう。次いで「その他(20.2%)」、「結婚・親族との同居(17.3%)」、「徴兵・徴用(13.3%)」、「留学(9.5%)」となっている。「徴兵・徴用」は、1930年代、40年代の大陸侵略や戦争への朝鮮人の駆り出しによるものである。ただ、この調査では沖縄の韓国・朝鮮人は1,106人中2人しか含まれておらず、沖縄に住む韓国・朝鮮人の状況には該当しないと言える。



【図2】韓国・朝鮮人の渡日理由

*在日本大韓民国青年会(1988)『⁷아미지聞かせてあの日のことを—我々の歴史を取り戻す運動—報告書—』在日大韓民国青年会中央本部 p.27

もともと沖縄(琉球)と朝鮮との交易は、1389年に中山(ちゅうざん)の察度(さつと)王が朝鮮へ使者を派遣したことに始まる。使いの目的は、倭寇に捕らえられていた朝鮮人を本国(当時の高麗)へ送還することであった。これに対する返礼の使者が高麗から琉球に送られ、以後両国の交易がはじまったが、1389年から1500年の120年間に約37回の公的な通行関係があるという⁸。

それから460余年を経て、朝鮮人がまた沖縄に送られることになった。1929年から33年までは西表島の炭鉱に本坑掘り用員(炭鉱夫)として朝鮮人が来島したという記録があり、また1938年の内戦一体化運動の推進によって、日本は軍隊・軍事工場などへの大量徴用を実施し、内地や南方各戦線に朝鮮人が送られた。

海野福寿・権丙卓(1987)では、1939年公布の「国民徴用令」は朝鮮では発令が控

えられていたが、41年に軍要因関係の徴発に発動したのをはじめ、42年には日本在住の朝鮮人にも適用し、さらに43年には学徒徴用を実施していたとある。また、44年2月からは朝鮮内の「現員徴用」、同年9月からは「一般徴用」を全面的に実施し、【表1】のように大量動員した。

【表1】軍要員として徴発された朝鮮人口

単位：人

	軍要員 被徴発者	うち徴用令に よる被徴発者	連 行 先				
			内地	南方	朝鮮内	満州	中国
1939年	145					145	
40年	736		65			656	15
41年	16,027	4,895	5,396	9,249	1,085	284	13
42年	22,396	4,006	4,171	16,159	1,723	293	50
43年	12,315	2,989	4,691	5,242	1,976	390	16
44年	45,442	30,626	24,071	5,885	13,575	1,617	294
45年	47,949	41,826	31,603		15,532	467	347
計	145,010	84,342	69,997	36,535	33,891	3,852	735

*大蔵省管理局（1947）「日本人の海外活動に関する歴史調査」（朝鮮篇9分冊 p.71所掲表）より作成

ここでは、「南方」に約3万6千人の朝鮮人が送られたとある。全体の数からみると25%ほどを占め、はっきりと「沖縄」とは書かれていないが、「南方」に沖縄が含まれているため数千人規模の朝鮮人が沖縄にいたことが確認できる。また、これらの数に加え、従軍の慰安婦として沖縄に送られた人々も数多くいることも忘れてはならない。このような朝鮮人は移動性があるため沖縄在住人口には含まれていないが、戦争後に帰国せずに、数名の朝鮮人が沖縄にそのまま残ったという証言がある。沖縄に在住していた朝鮮人に関しては武茂憲一（1969）を参考にし、当時の沖縄県の朝鮮人人口動態を次の【表2】のように整理することができる。

【表2】在沖縄朝鮮人人口動態表

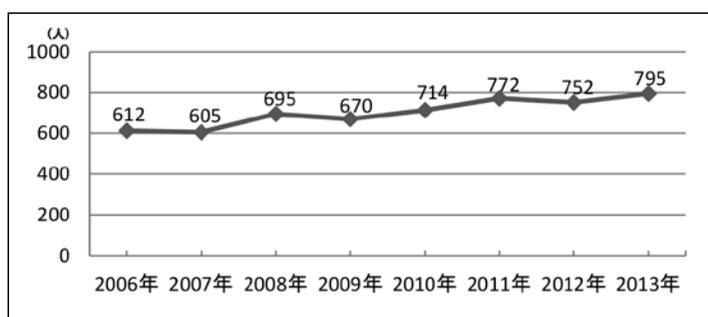
年	1939	1940	1941	1942	1950	1955	1957	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
人数	88	109	58	76	29	9	10	27	42	52	67	92	85	97	139

*武茂憲一（1969）「もうひとつの＜沖縄＞—沖縄の朝鮮人たち・1—」『朝鮮研究』No.90 日本朝鮮研究所 p.20の【表1】と【表4】を合わせて一つにしたもの

この表の1939年から42年までは内務省警保局によるもので、1950年から66年までは国勢調査によるものである。第1回国勢調査は、沖縄戦闘後の混乱の時期に行われた。しかし、ここでもはっきりとした朝鮮人数は把握できていない。なぜなら、戦闘が終結して8年後の1953年に戸籍整理（申請戸籍ともいう）が実施されたが、沖縄の女性と結婚して妻の戸籍に入ったり、または、1951年に設立された沖縄の出入国管理局事務所は、51年から54年までは初めて来沖した人だけを外人登録し、戦前からの人々は自由にさせたからだ。そして、54年ごろからは外人登録をみなに強制し始め、戸籍が明確でない朝鮮人は無国籍者となった⁹。

さらに、1948年夏以降には、キビやパイン工場への季節労働者として多くの外国人が沖縄に来ている。沖縄の日本への復帰前には、台湾からの季節労働者が毎年入っていたが、日中国交回復の後は台湾との関係が切れたため、韓国から労働者が導入されていたという。今も昔も、沖縄の基幹産業はキビ、パインであるが、沖縄県でも那覇市などの都市地区への集中化が著しく、過疎化が進んだ沖縄本島の北部地方、宮古・八重山などの離島にキビやパイン工場があるため、外国人労働者を導入しなければ運営していけないという極めて重い問題を抱えていたからだ¹⁰。

近年の沖縄県における韓国・朝鮮人の登録者数に関しては、法務省の「都道府県別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者(その2 韓国・朝鮮)」¹¹で公開されている。2006年から2013年までの推移は次の【図3】のようである。



【図3】 在沖縄韓国・朝鮮人の人口推移

*法務省「都道府県別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者(その2 韓国・朝鮮)」
2006年から2013年までの統計結果を筆者が作成

上の図のように、近年の沖縄における韓国・朝鮮人の数は少しずつではあるが増加している。しかし、上述したように、在日韓国・朝鮮人の全体数の0.2%にもならない。日本各地でみられるコリアタウンというものが沖縄には存在せず、在日韓国・朝鮮人のコミュニティーといえ、前出の在日本大韓国民団(以下、民団)¹²かキリスト教会ぐらいである。

在日本大韓国民団沖縄県地方本部の事務局長、金美敬氏によると、現在、沖縄の民団の様々な行事や活動に参加する同胞は、そのほとんどがニューカマー(新移民)たちであり、いわゆる昔から在住するオールドカマーたちについては、参加もしないし、ほとんど顔を見たこともないということだった。その理由については明らかではなかったが、沖縄において現在中心的な役割や活動を担っているのがニューカマーであることが確認された。

3 先行研究

在日韓国・朝鮮人の言語生活や意識に関する研究には様々なものがあるが、沖縄に特化した韓国・朝鮮人に対する研究は、沖縄戦への徴用や皇軍兵士にされた朝鮮人、

従軍慰安婦などといった戦争に関連した歴史ものしか見当たらない。沖縄という地理的・歴史的観点からは、どうしてもそちらの方が優先されるのは無理もない。

在日韓国・朝鮮人の言語生活についての先行研究は、先に紹介した在日本大韓民国青年会（1988）以外にも、任榮哲（1993）や福岡安則・金明秀（1997）、韓国の国立国語院（2011）など、日本国内外でしばしば見受けられる。

任榮哲（1993）は在日韓国人と在米韓国人¹³の言語生活の実態について調査を行い、母国語の能力や使用範囲・頻度は在米韓国人の方が高く、また母国語の伝承意識や母国語を話すべきだという割合も在米韓国人がより強いことが明らかになっている。ただし、母国語を伝承・維持しようとする意識は在日・在米韓国人ともに男女別の差は見られないが、年齢別では老年層にその意識が強くなっている。また、在米韓国人の場合、家庭の中で韓国語¹⁴が多く使われ、韓国語優位の複合型の二重言語生活を営む人が多く、在日の場合は、主に日本語のみとなっている。そして、場面により使用言語は、在米韓国人の場合、どの場面でも英語より韓国語がよく使用され、公的でフォーマルな場面よりも私的でインフォーマルな場面でよく韓国語が出現する。在日の場合は、どの場面でも韓国語より日本語がよく使われるが、私的でインフォーマルな場面よりも公的でフォーマルな場面で韓国語がよく使われるという在米韓国人とは反対の結果を見せている。

福岡安則・金明秀（1997）は在日本大韓民国民団（調査当時の名称は、在日本大韓民国居留民団）の傘下団体である在日本大韓民国青年会の保有する名簿から「日本生まれで、韓国籍を持つ、18歳から30歳の者」を対象に、言語面のみならず、教育や職業、日本への愛着度、差別、歴史観、帰化など、生活全般にわたって調査を行っている。その中で、「民族教育」の範疇で「言語」が取り上げられており、家庭や学校を通して彼らが朝鮮語や朝鮮文化に触れていることが分かる。しかし、実際の母国語力（読解と会話）は「まったく理解できない」といった回答が多く、世代の低下に伴って朝鮮語の力も低下していることが認識できる。

ところが、徐潤純（2014）では、東京と大阪に住む在日韓国・朝鮮人の2世と3世を対象に、朝鮮語の使用と学習、継承の意識などを調査し、韓流や韓国への良いイメージが助長して積極的に朝鮮語を学ぶ姿がうかがえる。勿論、依然として母国語力は前の世代に比べると低下はしているものの、語学学校や大学での科目を通して多くの3世、4世たちが朝鮮語に触れる機会が増加し、第2外国語の一つとしてその座を獲得していることも確認することができた。そして、朝鮮語の能力を問う質問の中で、「話す・聞く」ことが中心だった2世に比べ、特に「読む・書く」については難易度が高くなるにつれ、2世よりも3世、4世の方が高い能力を見せていることが非常に興味深い点である。また、自身の現状を受け止め、日本と韓国・朝鮮のために生きようとする姿も朝鮮語学習を通して得られた産物であると言えるだろう。1世から受け継いだ民族意識を2世が家庭内で維持し、それによって3世は、グローバルな日本社会に生きながらも、ネガ

タイプになりがちな韓国・朝鮮人としての生を肯定的に受け入れながら堂々と生きている姿が垣間見られる。これは、つまり、言語を通して在日韓国・朝鮮人としての様々な意識がうまく継承されていることを示していると言えるだろう。

4 調査の概要

上記でも述べているように、日本国内における韓国・朝鮮人の人口は年々減少の一途をたどっている。中でも、沖縄に住む韓国・朝鮮人の存在についてはほとんど注目されずに現在に至っている。本研究では、彼らの言語に対する意識、特に母国語・祖国語である朝鮮語に対する意識と使用の実態について調査を行うことで、その傾向を把握することに努める。

4.1 調査対象者

在日韓国・朝鮮人の性格は、来日・定住を始めた時期、出身地、定住する地域、本国での国籍などによって大きな違いがあるといわれている。2.2でも述べたように、韓国により留学が自由化された1980年代以降に来日した韓国人を「ニューカマー」、それ以前から在留している在日韓国・朝鮮人やその子孫を「オールドカマー」と呼び、区別している。

本研究では、いわゆるニューカマーといわれる人々のうちの1世を調査対象者としている。1世とは、韓国・朝鮮地域で出生し、現在日本で居住する者を指す。そして、分析は二つの地域に分けて比較して行うつもりである。一つは、沖縄に住む韓国・朝鮮人のニューカマー1世で、もう一つは、沖縄以外の地域、つまり本土に住む韓国・朝鮮人のニューカマー1世である。沖縄以外の地域に関するデータは、徐潤純（2014）で行われた調査からのものである。調査に関する詳細は、以下の通りである。

<本土>

調査期間：2011年9月から10月

調査地域：東京、大阪

調査人数：55人

<沖縄>

調査期間：2014年4月

調査地域：沖縄

調査人数：52人

本来ならば、東京と大阪の地域差や男女差なども考慮に入れて分析すべきであるが、数に不均衡があるため、本研究では、沖縄と本土に住むニューカマー1世のおおよそ

の傾向を把握することに努める。彼らの年齢は、沖縄、本土ともに30代後半から50代中盤となっている。そして職業に関しては、共に専門家や販売・サービス業が多く、女性の場合は専業主婦も多数含まれる。

4.2 調査方法

筆者は、2011年の韓国国立国語院の「国外同胞の言語実態調査基礎研究」に日本地域の現地調査員として参加した。筆者が担当した地域は大阪であるが、大阪、東京ともに同じ方法で調査を実施した。日本に在住する韓国・朝鮮人の朝鮮語に対する意識と使用実態をより詳細に把握すべく、彼らの社会的要因などを考慮し、面接調査と深層面接調査を行った。今回の沖縄の調査でも、全く同じ方法で実施している。

調査者は、原則として調査時に朝鮮語を使用した。しかし、被験者が朝鮮語での質問を理解できない場合に限ってのみ、日本語を使用した。そして質的・量的研究に適した資料を確保すると同時に、被験者の負担を考慮して面接調査時間は一人当たり約30分から40分とし、最大でも1時間以内に調査を完了させるようにした。調査項目については、紙面の関係上、第5章で詳細に提示することにするが、本研究では言語（朝鮮語）に関連する部分のみを取り扱うことにする。

5 調査結果と考察

日本に居住しているため、彼らの生活はある部分は日本的に、そしてまたある部分は韓国・朝鮮的な意識や考え方、スタイルによって営まれていると考えられる。欧米諸国に住む在外韓国・朝鮮人は家庭内でも朝鮮語を用いる傾向が強く、子女たちが母国語で話すことが多いのに比べ、在日の場合は様々な要因から早い世代からほぼ日本語のみで生活をしている。ただ、ニューカマー1世に関しては、渡日歴もいわゆる「在日」よりも短いため、どのような結果が表れるか非常に興味深い。

5.1 朝鮮語使用の意識

沖縄と本土に住む在日韓国・朝鮮人が、どのような意識をもって朝鮮語を使用しているのかを把握するために、以下のような質問を試みた。

5.1.1 朝鮮語志向の意識

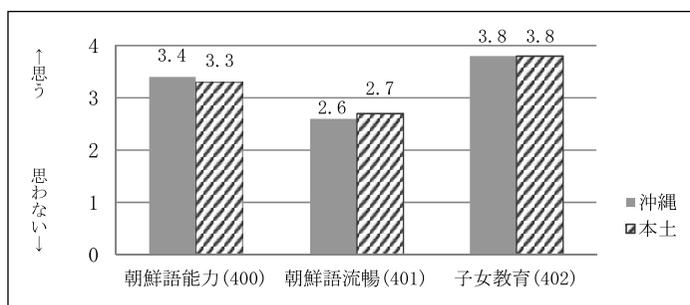
朝鮮語志向に対する意識に関して、その答えを次のような4段階の尺度に置き換えて点数化した。

Q 400 あなたは同胞は朝鮮語を話せるべきだと思いますか。

Q 401 あなたは朝鮮語が流暢な同胞は民族意識が強いと思いますか。

Q 402 あなたは自分の子供や孫に朝鮮語を教えたいと思いますか。

- ①とても思う (4点) ②少し思う (3点)
 ③あまりそう思わない (2点) ④全くそう思わない (1点)
 ⑤わからない (0点)



【図4】 朝鮮語志向の意識

【図4】からも明らかなように、3つの全ての項目において、ほぼ同じような割合を見せている。Q400で「朝鮮語が話せるべき」と答えながらも、Q401ではその割合が双方で最も低く、「朝鮮語が流暢」＝「民族意識が強い」とはそれほど考えていないことが分かる。つまり、朝鮮語ができることと民族意識とはそれほど関連性はないと意識しているようだ。また、Q402では、3つの質問の中でより「そう思う」傾向が強く、「自分の子供や孫に朝鮮語を教えたい」と思っていることも分かる。

さらに、その理由を下の【表3】で確認してみると、「④韓国・朝鮮人として当然のことだから」と「⑤母国の文化などに関心を持たせたい」は双方で1位と2位を占めているが、沖縄の方が韓国・朝鮮人として朝鮮語を話すのは当然という意識が14%も高い。そしてその反対に、第2位の「⑤母国の文化に関心を持つようにしたい」では、本土の方が7%高くなっている。その他には、沖縄の方は観光産業が盛んなためか、「①就職・進学に有利なため」という理由をあげている人が13.9%という数値を示している。一方、本土の方は、沖縄では朝鮮語を教えたい理由として挙げられなかった「③母国の最新情報を得るため」が出現していた。これは、本土の人の方が母国に対する心理的距離感を感じているからではなかろうか。

【表3】 子や孫に朝鮮語を教えたい理由

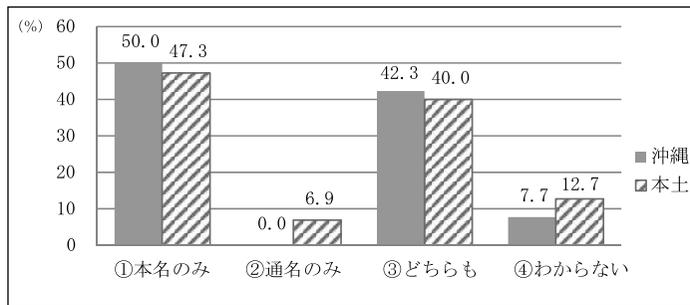
単位：個 (%)

	①就職・進学のため	②家業を継ぐため	③母国の最新情報	④当然のことだから	⑤母国文化に関心を	⑥その他	合計
沖縄	10 (13.9)	—	—	40 (55.6)	20 (27.8)	2 (2.8)	72 (100)
本土	6 (6.7)	—	8 (9.0)	37 (41.6)	31 (34.8)	7 (7.9)	89 (100)

次に、朝鮮語志向の意識がアイデンティティとどのように関連しているのかを知るため、「通名」に関する質問を試みた。「通名」とは日本に在住する外国人、特に在日韓国・朝鮮人たちが使用する日本式の姓を意味するもので、彼らが日本社会で韓国・朝鮮人であることを表に出さずに生きるための一つの方法である。昔に比べ、社会の雰囲気も大きく変化してきてはいるものの、いまだに存在する種々の差別や被害のため、使用するようになったと言われている。日常生活では、銀行での取引や学校での交友関係、またビジネスなどで多くの韓国・朝鮮人らが通名を使用している。

Q 500 あなたは韓国・朝鮮式の姓と日本式の姓（通名）をどう使用した方がいいと思いますか。

- ①韓国式のみを使用した方がいい ②日本式のみを使用した方がいい
 ③両方とも使用した方がいい ④わからない



【図5】通名の使用について

「④わからない」を除外すると、沖縄では「①本名のみ」が全体の半数を占め、最も高い割合を見せているが、「③どちらも」という人も42.3%とかなり高い割合である。勿論、本土でも「①本名のみ」が最も高い約半数で、「③どちらも」が沖縄よりも少し下がる。沖縄では大体の人はこのどちらかであるが、本土の場合、6.9%の人が「②通名のみ」と答えている。筆者の予想では、ニューカマーではこの項目での該当者は出現しないはずであったが、意外な結果である。このことから、本土の方が仕事や何かの理由で、本名では都合が悪い場面が沖縄よりも多いと察することができる。言い換えると、堂々と本名で名乗れない状況が本土の方でより多くあるということになる。本名を名乗れずに萎縮してしまうことで、自身を露わにさらけ出すことができないのは、アイデンティティの確立を妨げる要因とも考えられる。

佐久間考正（2011）では、在日韓国・朝鮮人を彼らが使用している名前と帰化の有無という事実から、【表4】のような4類型に分類している。タイプ1は主に1世、2世に見られ、3世以降はタイプ4が多くなる。近年の在日韓国・朝鮮人の運動が衰弱しつつあるのはタイプ1が減り、タイプ4が増加しているからだという。確かに、3世、

4世というように世代が進むにつれ、日本での定住性が濃くなり、1世たちの祖国である韓国や朝鮮があまり縁のないものへと変わってしまうため、より自身に近い日本社会とのつながりが重要となってくる¹⁵。

【表4】 在日韓国・朝鮮人の使用名と帰化による類型化

類 型	氏 名	帰化の有無	主な特徴
タイプ1	本名で生活	帰化しない	運動のリーダーになるケース
タイプ2	本名で生活	帰化した	民族名によるアイデンティティ重視
タイプ3	通名で生活	帰化しない	大半の在日に見られ、民族性の保持は追究
タイプ4	通名で生活	帰化した	運動から遠ざかるケース、同化された存在

* 佐久間孝正 (2011) 『在日コリアンと在英アイリッシュ オールドカマーと市民としての権利』 東京大学出版会 p.119 より

本調査における沖縄と本土のニューカマー1世をこの分類に当てはめて考えてみると、沖縄をタイプ1、本土をタイプ1から3への移行期と見做すことができるのではないだろうか。この表から、やはり民族名、つまり本名で生活するということは民族性や意識を持って生きるということであり、それによってアイデンティティが確立・維持されると考えるからである。したがって、若干ではあるが、沖縄の方がより民族的意識を持って生きて行こうとする姿が確認できると言える。

5.2 朝鮮語使用の実態

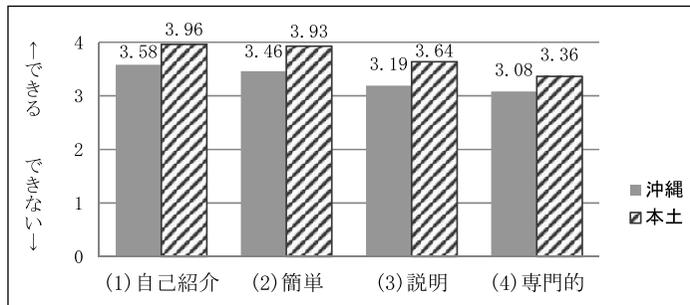
朝鮮語使用の実態を把握するに先立って、世代別に朝鮮語の能力について自己評価を行ってもらった。しかし、被調査者はすべて韓国・朝鮮で生まれ育っており、皆ある程度の朝鮮語の教育を受けた後に来日しているので、朝鮮語の能力については聞くまでもなかった。そこで、まずここでは日本語の「話す・聞く・読む・書く」といった言語の4技能に関して難易度を4段階に分けて評価するようにした。これによって、朝鮮語への依存度を予測できると考えられる。

5.2.1 日本語の能力

Q 600 あなたは日本語がどのぐらい話せますか。

- ①よく話せる (4点) ②少し話せる (3点) ③あまり話せない (2点)
④全く話せない (1点) ⑤わからない (0点)

(1) 自己紹介や買い物などの基礎的な会話	① ② ③ ④ ⑤
(2) 自分の職業や趣味など馴染みのある内容の簡単な会話	① ② ③ ④ ⑤
(3) 社会的な事件など馴染みのない内容に対する説明や報告	① ② ③ ④ ⑤
(4) 演説、議論、通訳など専門的な会話	① ② ③ ④ ⑤



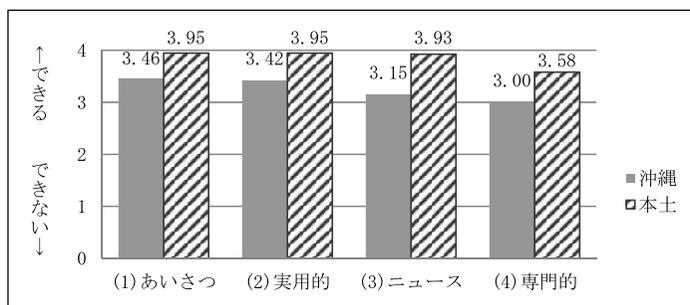
【図6】日本語の「話す」能力

日本語の「話す」能力は、どの項目においても本土の方が沖縄よりも優れている。本土の「(1) 自己紹介」や「(2) 簡単な会話」はほぼ完璧に近い状態で、「(3) 説明」や「(4) 専門的な会話」でも3.00ポイントを上回り、「①よく話せる」の範疇と見做してよいだろう。ただ、難易度が上がるにつれ能力の数値が下がる割合は、共に変わりはないようである。

Q 701 あなたは日本語がどのくらい聞き取れますか。

- ①よく聞き取れる (4点) ②少し聞き取れる (3点)
- ③あまり聞き取れない (2点) ④全く聞き取れない (1点)
- ⑤わからない (0点)

(1) あいさつの表現など定型化した簡単な文章が聞き取れる	① ② ③ ④ ⑤
(2) 広告、天気予報などの実用的な談話が聞き取れる	① ② ③ ④ ⑤
(3) ニュースなどが大体聞き取れる	① ② ③ ④ ⑤
(4) 専門的な内容の演説、議論などが聞き取れる	① ② ③ ④ ⑤



【図7】日本語の「聞く」能力

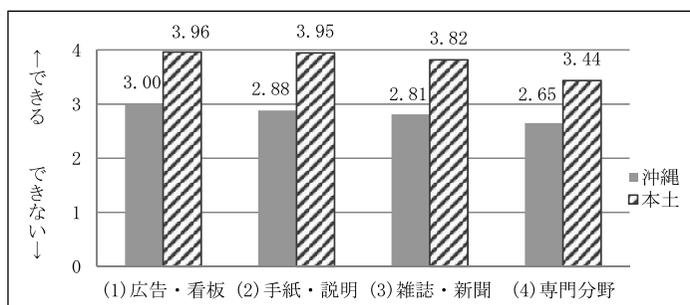
日本語の「聞く」能力は、沖縄の場合、「話す」能力に比べて全体的に若干ではあるが割合が低下している。それに比べ、本土の方は先の「話す」能力よりもより高い割合を示しており、4技能の中でどの項目においても最も高い数値を示している。日常の

生活の中で、日本語を「聞く」という活動が沖縄よりも多いことがうかがわれる。また、難易度が増してもそれほど能力に違いがないことが認識できる。つまり、あいさつや日常でのことにほとんど事欠かないと言えるだろう。

Q 702 あなたは日本語がどのぐらい読めますか。

- ①よく読める (4点) ②少し読める (3点) ③あまり読めない (2点)
 ④全く読めない (1点) ⑤わからない (0点)

(1) 簡単な広告や看板などの案内が読める	① ② ③ ④ ⑤
(2) 手紙、説明文などが読める	① ② ③ ④ ⑤
(3) 雑誌、新聞などの平易な内容の記事が読める	① ② ③ ④ ⑤
(4) 専門分野の書籍や文学作品が読める	① ② ③ ④ ⑤



【図8】 日本語の「読む」能力

【図8】の日本語の「読む」能力では、沖縄と本土では顕著な差が見受けられる。本土では安定した日本語の「読む」能力を保持しているにもかかわらず、沖縄では全ての項目で3.00ポイントを上回ることができず、どちらかといえばあまりできない部類に入る。これは、日常生活の中で日本語を「読む」機会も少なく、どちらかと言えば、朝鮮語のものを讀んだり、他の手段、つまり「話す」「聞く」の能力を用いて情報を収集しているのではないかと考えられる。

実際、民団や教会での配布資料というものはほとんどが朝鮮語で書かれたもので、日本語に出くわす機会がほとんどなかったことを記憶している。本土のように、オールドカマーたちと接触する場面などが多ければ日本語での様々なコミュニケーションが行われるのであろうが、先述したように、沖縄ではオールドカマーたちに出会う機会も皆無に等しいため、このような結果を招いたと言えるだろう。

次に、日本語の「書く」技能においては、【図9】のように、沖縄も本土も4技能の中で最も低い割合を示している。また、他のものと比べて、「読む」と同様に双方の差が顕著であることも確認できる。

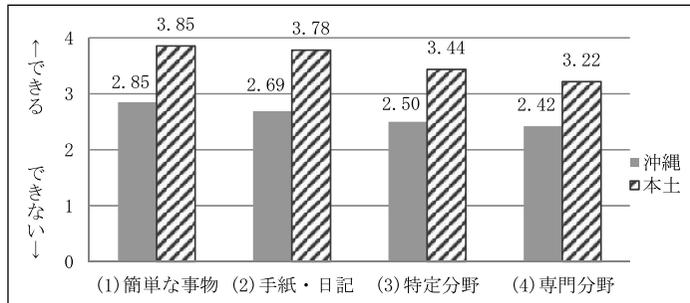
沖縄の韓国・朝鮮人にとっては「(1) 簡単な事物」などのように難易度が低いもの

でさえも 3.00 ポイントを下回っており、当然のように難易度が高くなればなるほど「書く」能力も低下している。ただ、沖縄の場合は難易度にほぼ関係なく日本語の「書く」能力が低く、本土の方が難易度に少し左右される結果となった。

Q 703 あなたは日本語がどのぐらい書けますか。

- ①よく書ける (4 点) ②少し書ける (3 点) ③あまり書けない (2 点)
 ④全く書けない (1 点) ⑤わからない (0 点)

(1) 簡単な事物の名前や位置などが書ける	① ② ③ ④ ⑤
(2) 簡単な手紙、日記、案内文などが書ける	① ② ③ ④ ⑤
(3) 特定分野のテーマで文章が書ける	① ② ③ ④ ⑤
(4) 専門分野の報告書が書ける	① ② ③ ④ ⑤



【図9】日本語の「書く」能力

「話す」「聞く」能力というものは、その二つの能力が相互にかなり関連しているように感じられる。しかしそれに対し、「読む」「書く」という作業は、全く異なる回路、つまり視覚でとらえて理解する「読む」と、一旦頭の中で理解したことを別の形で表出させるという「書く」能力というのは、二つの段階の作業を経て行われるものであるため、読んだり書いたりすることは、話したり聞いたりすることよりも困難を要するのではないだろうか。

総合的に日本語の4技能を並べて見てみると、本土の人は、「書く」能力において少し能力の低下が見られるものの、4技能が安定しており、日常生活に困るという状況ではないことが分かる。しかし、沖縄の人の場合、「話す」「聞く」能力はある程度あるが、「読む」「書く」能力が低く、その理解や情報の不足分はもっぱら朝鮮語に依存していることが予想できる。

5.2.2 家族との使用言語

日常生活での朝鮮語の使用実態を知るため、以下のような質問を試みた。家族間、そして同胞に対してどんな言語で話をしているのかについてである。

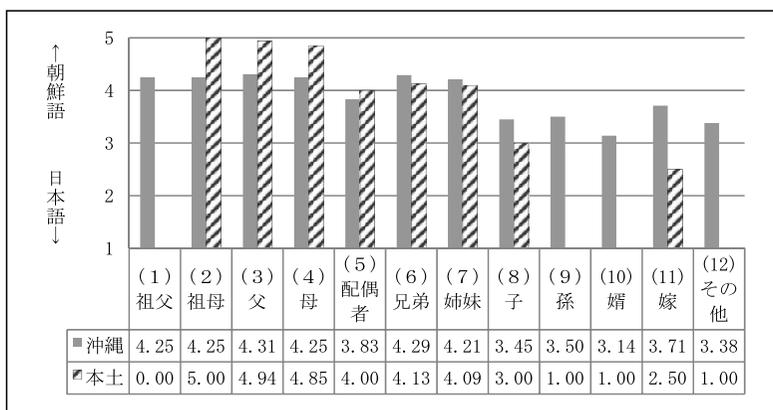
Q 800 あなたは次の家族と話す時、主に何語を使いますか。(あなた→家族)

→【図10】参照

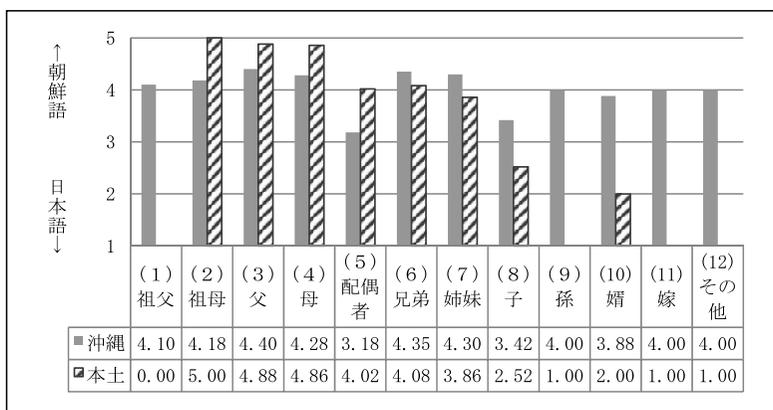
SQ1 次の家族はあなたと話す時、主に何語を使いますか。(家族→あなた)

→【図11】参照

＜例＞ ①ほとんど朝鮮語で話す ②朝鮮語が日本語より多い
 ③半々だ ④日本語が朝鮮語より多い
 ⑤ほとんど日本語で話す ⑥わからない



【図10】 家族間の使用言語（被験者→家族）



【図11】 家族間の使用言語（家族→被験者）

【図10】と【図11】の家族間における使用言語を比べてみると、被験者が家族に対して使用する言語と家族が被験者に対して使用する言語の結果を表す棒グラフの高低の様子が、沖縄も本土も同じような形態で現われていることが確認できる。これは、被験者と家族間での使用言語が互いに一致しているということを示している。ただし、本土では被験者が嫁に対して少し朝鮮語を使用して話しているにもかかわらず、嫁か

らは日本語を使用しており、婿に対して日本語のみで話しているが、婿は朝鮮語を少し交えて話している。前者は、嫁に対して家や韓国・朝鮮の伝統を伝承させるという意味で朝鮮語を少し使用しているかもしれないし、後者は、婿が年長者に対して礼儀を尽くすという意味で朝鮮語を使用しているのかもしれない。

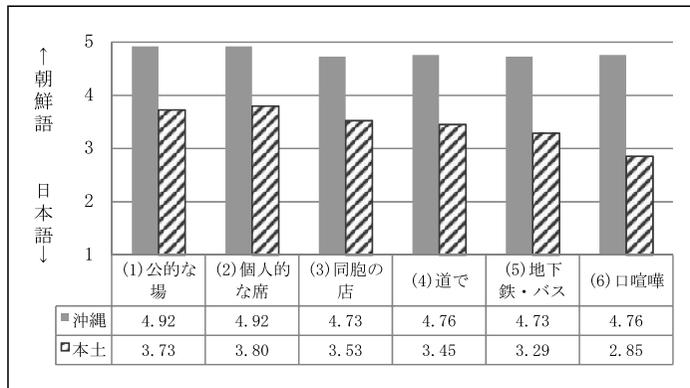
また、二つの図のデータを詳細に見てみると、本土の人の場合、相手によって使用する言語に違いがあるようだ。年齢が高い人にほど朝鮮語の使用率が高く、年少者になればなるほど日本語の使用率が高くなっている。沖縄の場合は、多少の違いはあるにはあるが、全ての相手に対して、3.00ポイントを上回るどちらかと言えば朝鮮語をより多く使用する傾向が見られ、また相手もそうである。さらに興味深いのは、【図4】のところで「自分の子供や孫に朝鮮語を教えたいと思いますか」という質問に対して、沖縄も本土も「そう思う」と多くの人が答えていたが、実際に子供に朝鮮語を使用することで実践していることが【図10】から確認できた。

5.2.3 同胞との使用言語

家族間での言語使用のように、同胞に対する使用言語についても次のように質問を試みた。

Q 801 あなたは朝鮮語が話せる同胞と次のような状況では、主に何語を使いますか。使用言語を下の例の中から選んで下さい。

＜例＞	①ほとんど朝鮮語で話す	②朝鮮語が日本語より多い
	③半々だ	④日本語が朝鮮語より多い
	⑤ほとんど日本語で話す	⑥わからない



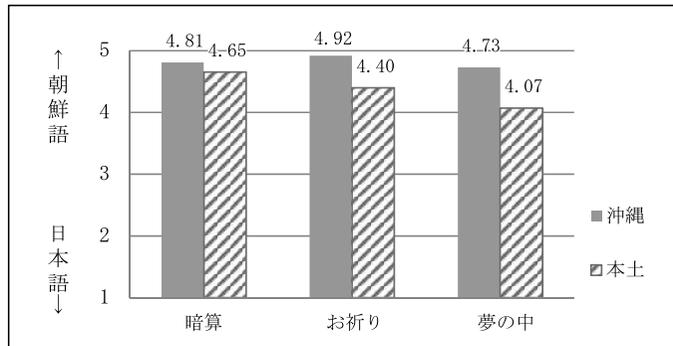
【図12】 同胞との使用言語

【図12】を見れば一目瞭然であるが、沖縄の韓国・朝鮮人はどのような状況でも同胞との会話はほとんど朝鮮語のみで行われている。他の見方をすれば、どんな時にも同

胞とは朝鮮語で話すことが当然のことと認識していると考えられる。ところが本土の場合は、日本語よりも勿論朝鮮語を使用する傾向があるが、沖縄と比べると常に1ポイント以上の差がある。

状況別に見ても、沖縄の場合は朝鮮語の使用にほとんど差はなく、本土の場合は日本人やオールドカマーのいる確率が高くなる「(4) 道で」や「(5) 地下鉄・バス」では朝鮮語の使用率が少し低くなる。そして、最も朝鮮語の割合が低くなっているのは、「(6) 口喧嘩」である。一般的に、喧嘩のような個人の感情を表したり気分や心の微妙な部分を表現しなければならない場合には、話者がより慣れ親しんだ、表現しやすい言語を用いるのが普通であるが、ここで日本語の使用が高くなるのは意外な結果である。特に来日歴が長い人ほどそうなるというわけではなく、来日歴が浅い人でもこのような結果となっている。外国語である日本語を使用することで、相手との心理的距離感を作り、冷たくよそよそしい感じを相手に伝えたいという意識からかもしれない。

次に、内的言語について探るために、暗算をはじめとした計算をする時、独りでお祈りをしたり何かを願う時、そして夢を見るときの使用言語を調査してみた。結果は次のようである。



【図13】 内的言語の使用状況

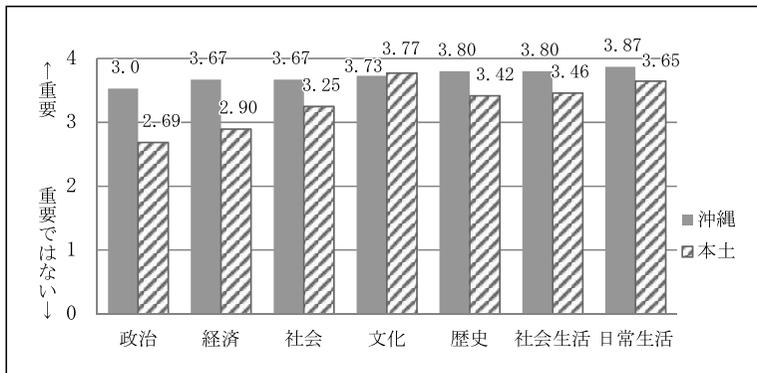
数字の使用は、数字をどの言語で初めて習得したかによって影響を受け、またお祈りのような独り言は、より慣れ親しんだ言語を使用するという傾向がある。したがって、ニューカマーの場合、本国で朝鮮語による教育を受けてきたため、上記のような結果はごく自然な結果だと言える。沖縄の場合、5段階の尺度の中で「ほとんど朝鮮語で話す」を選択している。特に、「お祈り」の時に最も高く、最も低い「夢の中」でも4.73ポイントとなっている。しかし、本土の場合は、「暗算>お祈り>夢の中」の順で朝鮮語の使用率がいささか下がってくる。どの項目も無意識のうちに使用する言語を示しているが、眠っていて意識が働かない「夢の中」であるにもかかわらず、このような結果になっている。

5.3 朝鮮語の学習に関する意識

5.1.1の【図4】では、大部分のニューカマーたちが自身の子に対して朝鮮語を教えたことを明らかにしていた。勿論、彼らは日本における朝鮮語学習の経験というものはないが、朝鮮語学習においてどのようなことが重要だと考えるのか、彼らに次のような質問をし、答えてもらった。

Q 902 今後、朝鮮語の教育を行う際、次のような項目がどのくらい重要だと思いますか。次の例の中から選んで下さい。

- ①とても重要だ（4点） ②少し重要だ（3点）
- ③あまり重要ではない（2点） ④全くそう重要ではない（1点）
- ⑤わからない（0点）



【図14】 朝鮮語教育時の重要項目

沖縄の方では、これらの項目がまんべんなく重要だと考えており、どれも朝鮮語の学習とは切り離せないものと意識している。しかし、本土の方は少し偏りが見られる。政治や経済などといった専門的な項目よりも、文化や日常生活、社会生活などのような実際の生活に活用できる項目を重要視している傾向にある。

6 おわりに

以上のように、今回の調査では、沖縄と本土に在住する韓国・朝鮮人の朝鮮語に対する意識について考察を進めてきた。地域別また男女別の人数バランスの不均衡さ故、詳細な傾向を追究するには至らなかったが、おおよその傾向を知ることができたと考えられる。

調査に入る前には、本土の方が様々な民族的活動や豊富な情報などから、強い意識を持って朝鮮語を使用し、維持・伝承に取り組んでいると予測した。上記で取り上げた大部分の場合で沖縄と本土の韓国・朝鮮人の朝鮮語に対する意識はそれほど大きな

差はなかったが、「通名の使用」における本名使用に関してや日常生活での朝鮮語の使用では、多少沖縄在住の方が高い数値を示していた。それは勿論、本土在住者に比べて日本語の能力が低いため、その分、朝鮮語へシフトしているということも原因として考えられるが、単純にそれだけではなく、自身のコミュニティーの中ではなるべく朝鮮語を使用しようとする姿からの表れと見做すことができるだろう。それが、最後の質問での「朝鮮語学習における重要項目」でも表れており、偏りなく多様な情報・知識が朝鮮語学習を支えると認識していることが分かる。

沖縄という、ある種閉鎖された社会状況の中で韓国・朝鮮人として生きていくことは、様々な困難と偏見に立ち向かうことになるかもしれない。しかし、自身やコミュニティーの中で朝鮮語を守り、それを通して次の世代に彼らの文化や言葉を残していこうとする姿勢を確認することができた。それは、外国である日本に居ながらにして韓国・朝鮮人として自己を確立していると言えるだろう。

現在、世界中で叫ばれている「国際化」社会の望ましい姿を展望するとき、自国内に居住する外国人の存在と意識を把握することが非常に重要になっている。勿論、日本も例外ではないのは誰もが認めるところである。名ばかりの「国際化」ではなく、真の意味での「国際化」を志向するため、定住者として日本人と主に日本に存在する韓国・朝鮮人の意識を通して、「国際化」の明るい方向性が見いだせることを期待する。

本研究では、在日韓国・朝鮮人、特に1980年代以降に来日したニューカマー1世代たちの朝鮮語に対する意識を中心に分析と考察を進めた。彼らが日々の生活の中で実際にどのように日本語と朝鮮語を使用しているのかを知ることは、日本のみならず海外で暮らすマイノリティー・グループに対する言語教育において何が重要なのかを確認できる重要な手がかりである。しかし、これに関しては、紙面の関係上、今後の課題としたい。また、今回の調査では不十分であった地域別、男女別、来日歴別の傾向についても、今後の課題としてさらに取り組んでいきたい。

注

- 1 法務省 (2013) 「在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2014年8月15日閲覧)
- 2 韓国「併合」後、韓国、北朝鮮建国前後までは「在日朝鮮人」と呼ばれ、サンフランシスコ条約 (1952年) 発効後は外国人登録の国籍欄に朝鮮と記入されていたが、その後日韓基本条約 (1965年) の締結に伴い韓国籍に切り替えたものが現れ、1970年代後半から1980年代にかけて「在日韓国・朝鮮人」がより広く普及・浸透するようになった。国籍によって「在日朝鮮人」または「在日韓国人」と区別されることもあり、その他にも知識人によって「在日コリアン」や「コリアン・ジャパニーズ」なども提唱されているが、本研究では、国籍を問わず、朝鮮半島に属する韓国と北朝鮮由来の民族の

総称として「在日韓国・朝鮮人」を用いる。

- 3 彼らの民族の言語については、「大韓民国」と「北朝鮮」に分断される以前から存在し、名称として使われていた「朝鮮語」を本研究では用いることにする。
- 4 権仁燮・金俊行・金東鶴・李月順著 朴鐘鳴編 (2006)『在日朝鮮人の歴史と文化』, 明石書店, p.89.
- 5 独立行政法人統計センター (2013) “国籍・地域別在留資格 (在留目的) 別 在留外国人” <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116310> (2014 年 8 月 24 日閲覧)
- 6 徐龍達編 (1987)『韓国・朝鮮人の現状と将来』 社会評論社 p.18 と『歴史教科書 在日コリアンの歴史』 作成委員会編 (2006)『歴史教科書 在日コリアンの歴史』 明石書店 p.9 による。
- 7 在日本大韓民国青年会 (1988)『^ア머^シ聞かせて あの日のことを— “我々の歴史を取り戻す運動” 報告書』, 在日大韓民国青年会中央本部, p.27.
- 8 福地曠昭 (1986)『哀号・朝鮮人の沖縄戦』 月刊沖縄社, p.19.
- 9 武茂憲一 (1969)「もうひとつの<沖縄>—沖縄の朝鮮人たち・1—」『朝鮮研究』 No.90 日本朝鮮研究所 p.18.
- 10 山川文太 (1975)「韓国人労働力「導入」・沖縄の場合」『新日本文学』 Vol.30 No.2, 新日本文学会, pp.111.
- 11 法務省「在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表」 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2014 年 8 月 15 日閲覧)
- 12 在日本大韓国民団中央本部ホームページ (<http://www.mindan.org/index.php>, 2014 年 8 月 15 日閲覧) によると、在日本大韓国民団は、旧・在日本大韓民国居留民団といい、一般に略して「民団」と呼ばれる。在日韓国人を主体に、韓半島にルーツをもつ日本籍同胞をも網羅した民族団体。また、在日同胞のため相互扶助や親睦行事のほか、権利獲得に努力する生活者団体でもある。
民団の構成員は 2010 年 12 月現在、約 8 万 5000 世帯、34 万 2000 人、48 地方本部、283 支部、117 分団、1367 班を擁する生活者団体へと成長してきた。韓国の公的機関ではないが、韓国籍パスポートの申請、韓国の戸籍処理などの依頼を代行している。傘下に金融機関や教育機関を多く保有している。
- 13 任榮哲 (1993) では、「朝鮮人」ではなく、「在日韓国人」「在米韓国人」と表記されているため、そのまま使用する。
- 14 これも、任榮哲 (1993) では「韓国語」と表記されているので、そのまま使用することにする。
- 15 佐久間考正 (2011)『在日コリアンと在英アイリッシュ オールドカマーと市民としての権利』, 東京大学出版会, p.120.

参考文献

- 任榮哲（1993）『在日・在米韓国人および韓国人の言語生活の実態』，くろしお出版。
- 上田正昭他（2005）『歴史の中の「在日」』，藤原書店。
- 大蔵省管理局（1947）「日本人の海外活動に関する歴史調書」（朝鮮篇9分冊）。
- 海野福寿・権丙卓（1987）『恨——朝鮮人軍夫の沖繩戦』，河出書房新社。
- 清川紘二・桜井国俊（2013）「韓国大邱から沖繩宮古への朝鮮人被強制連行者—徐正福の証言」
『沖繩大学人文学部紀要』 No.15，沖繩人文学部， pp.61-68。
- 現代評論社編（1971）『現代の眼』 Vol.12 No.7，「朝鮮人問題と沖繩返還」，現代評論社，
pp.67-69。
- 権仁燮・金俊行・金東鶴・李月順著，朴鐘鳴編（2006）『在日朝鮮人の歴史と文化』，明石書店。
- 在日本大韓民国青年会（1988）『^{アボジ}아미시聞かせて あの日のことを—“我々の歴史を取り戻す運動” 報告書』，在日大韓民国青年会中央本部。
- 佐久間孝正（2011）『在日コリアンと在英アイリッシュ オールドカマーと市民としての権利』，東京大学出版会。
- ソニア・リャン著，中西恭子訳（2005）『明石ライブラリー 75 コリアン・ディアスポラ—
在日朝鮮人とアイデンティティ』，明石書店。
- 徐潤純（2014）「マイノリティーの母国語に対する意識について—在日韓国・朝鮮人を中心
に—」『日本語文学』 第60輯，韓国日本語文学會。
- 徐龍達編（1987）『韓国・朝鮮人の現状と将来』 社会評論社。
- 武茂憲一（1969）「もうひとつの＜沖繩＞—沖繩の朝鮮人たち・1—」『朝鮮研究』 No.90，
日本朝鮮研究所， pp.13-20。
- 津波高志編（2012）『東アジアの間地方交流の過去と現在—濟州と沖繩・奄美を中心にして』，
彩流社。
- 朴壽南（1991）『アリランのうた——オキナワからの証言』，青木書店。
- 林博史（2001）『沖繩戦と民衆』，大月書店。
- 樋口雄一（1991）『皇軍兵士にされた朝鮮人』，社会評論社。
- 保坂廣志（2004）「오키나와戰의 기욱과 기록（沖繩戦の記憶と記録）」『琉球大学法文学部
人間科学科紀要』 Vol.14，琉球大学法文学部， pp.205-226。
- 福岡安則・金明秀（1997）『在日韓国人青年の生活と意識』，東京大学出版会。
- 福地曠昭（1986）『哀号・朝鮮人の沖繩戦』，月刊沖繩社。
- 山川文太（1975）「韓国人労働力「導入」・沖繩の場合」『新日本文学』 Vol.30 No.2，新日本
文学会， pp.109-113。
- 山谷哲夫（1979）『沖繩のハルモニ』，晩聲社。
- 『歴史教科書 在日コリアンの歴史』 作成委員会編（2006）『歴史教科書 在日コリアンの
歴史』，明石書店。

ウェブ資料

法務省 「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html（2014 年 8 月 15 日閲覧）

独立行政法人統計センター（2013）“国籍・地域別在留資格（在留目的）別 在留外国人”

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116310>（2014 年 8 月 24 日閲覧）

在日本大韓民国民団中央本部ホームページ

<http://www.mindan.org/index.php>（2014 年 8 月 15 日閲覧）

総務省統計局 「過去の国勢調査結果」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/kako.htm>（2014 年 8 月 26 日閲覧）

